



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 富士ユナイテッドホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 416A URL <https://www.fujiunited.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 川崎 靖弘
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 丸尾 満徳 TEL 03 (6849) 8825
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	18,008	—	1,052	—	1,040	—	672	—
2026年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 676百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	101.84	—
2026年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2025年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2027年3月期第1四半期	23,147		10,251		44.3
2026年3月期	22,353		9,780		43.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 10,251百万円 2026年3月期 9,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	31.00	31.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	31.00	—	31.00	62.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2026年3月期第2四半期末までの実績は記載しておりません。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	34,000	—	420	—	420	—	250	—	37.88
通期	80,000	6.6	1,000	△15.5	950	△20.0	600	△17.4	90.92

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2026年5月15日で公表いたしました2027年3月期連結業績予想のうち、第2四半期（累計）業績予想について、算定に用いた連結数値の集計過程に誤りが判明したため、業績予想を修正いたします。

なお、第2四半期（累計）業績予想と通期業績予想につきましては、中東情勢など先行き不透明な状況が依然として続いていることから、当初計画を据え置いております。

今後、上方修正等の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 当社は、2025年10月1日に単独株式移転により設立されたため、第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	6,620,259株	2026年3月期	6,620,259株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	20,732株	2026年3月期	20,732株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	6,599,527株	2026年3月期1Q	一株

（注）当社は、2025年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2026年3月期第1四半期の株式数は記載しておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は、2025年10月1日に単独株式移転の方法により富士興産株式会社の完全親会社として設立されましたが、設立前の富士興産株式会社の連結範囲と実質的な変更はありません。なお、前年同期と比較を行っている項目については富士興産株式会社の2026年3月期第1四半期連結累計期間の連結業績と比較しております。

【当期における事業の経緯】

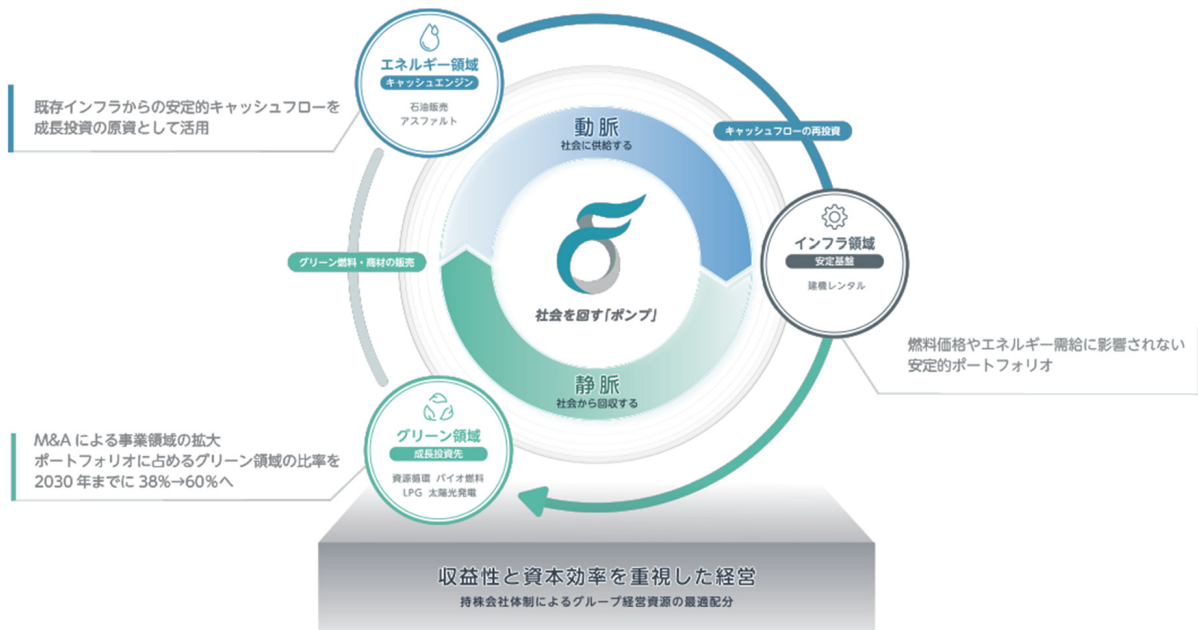
本年5月に公表した2026－2028年度中期経営計画に沿って、当社は、グループ事業ポートフォリオ3領域「グリーン領域」「エネルギー領域」「インフラ領域」に対する、持続可能な成長に向けた戦略的な経営資源の配分を適正に行っております。

領 域	環境開発工業	富士ホームエナジー	富士興産	加島	富士レンタル
グリーン	○ リサイクル	○ ホームエネルギー	○ 環境対応エネルギー	○ リサイクル	
エネルギー			○ 石油	○ 石油	
インフラ					○ レンタル

当社グループは、「環境のグリーン化対応とエネルギーの安定供給を通じて社会に貢献する」という長期ビジョンのもと、事業活動を通じた価値創造の好循環の構築を目指しております。当社のビジネスモデルは、社会にエネルギーやインフラを供給する「動脈」と、廃棄物や資源を回収・再資源化する「静脈」により構成されており、これらを統合することで、資源循環型のエネルギー・インフラ企業として独自のポジションの確立を進めております。

エネルギー領域およびインフラ領域は、既存インフラを活用した安定的なキャッシュ・フローを創出する収益基盤として機能しており、これにより創出された資本をグリーン領域へ再投資することで、成長と収益の好循環を実現してまいります。当社は、この資本循環型のビジネスモデルを、当社グループの持続的成長を支える中核と位置づけております。

ビジネスモデル



グリーン領域の事業拡大

当社グループは、リサイクル事業において、グループ内のリサイクル技術と知見、ネットワークなどの事業リソースの活用により、動脈産業を含めた新たな連携による新規事業を立ち上げ、社会課題の解決ならびに資源循環社会への貢献を通じて、新たな収益の取り込みに努めてまいりました。

その一つとして、本年4月に、グループ会社である環境開発工業株式会社および富士興産株式会社は、使用済みトナーおよび食品リサイクル副産物といった未利用資源を活用し、道路インフラ分野における新たな資源循環モデルの社会実装を開始しました。本取り組みは、廃棄物の再資源化にとどまらず、インフラ性能の向上という新たな価値を創出するものであり、持続可能な循環型社会の実現に貢献するものです。

なお、本取り組みでは、独自の製造技術に関する特許出願を行っております。

エネルギー領域およびインフラ領域

当期におけるエネルギー領域においては、需給の逼迫が継続する中、取引先への安定供給を第一に努めてまいりました。一方、販売価格につきましては、市況変動に応じた適正販売を行った結果、前期に引き続きグループ全体の収益基盤として貢献することができました。

また、インフラ領域においては、国土強靱化やインフラ更新需要に支えられ底堅く推移する公共工事に加え、民間工事需要を着実に獲得することにより、事業環境の変化に左右されにくい安定した収益構造を維持しております。

【当期の業績】

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は18,008百万円となりました。損益面では、売上総利益は2,316百万円、営業利益は1,052百万円、経常利益は1,040百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は672百万円となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりであります。

<グリーン領域>

「リサイクル事業」

北海道全域を営業基盤とするリサイクル事業においては、環境リサイクル事業は、油漏洩事故対応において、問い合わせ窓口を拡充するとともに、業務の効率化を進め、顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。また、油漏洩事故対応の大型案件を受注したことにより、利益は計画を上回りました。

資源リサイクル事業は、再生重油や鉄・非鉄スクラップの販売単価上昇により、利益は計画を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は467百万円、営業利益は85百万円となり、計画を上回り順調に推移いたしました。

「ホームエネルギー事業」

北海道道央地域を営業基盤とするホームエネルギー事業（LPG・灯油などの家庭用燃料小売り事業）においては、中東情勢の緊迫と円安によるエネルギー価格の急騰に加え、食料品の値上げやサービス分野の価格の値上げなど物価上昇が続いております。特に家庭支出の節約志向や値上げへの敏感さが継続しており、厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、グリーン商品の提供やリフォームなどの新たなビジネスの取り組みと戸建住宅を中心とした新規顧客の獲得に努め、着実に成果をあげております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は526百万円、営業利益は、コスト削減に努めたことで、49百万円の実績となりました。なお、営業利益は、計画を上回り順調に推移いたしました。

「環境対応エネルギー事業」

環境対応エネルギー事業において、バイオ燃料は、既存の内燃機関でそのまま使用できるドロップイン燃料であり、CO₂の直接削減効果が高いことから、GX補助金、Scope1・3の削減、クレジット創出の対象となりやすい燃料として注目されています。このため、カーボンニュートラルおよびGHG削減に向けた現実的かつ実用的なソリューションとしての評価が、高まっております。

また、廃棄物（使用済み潤滑油等）を原料とする再生重油の販売においても、地政学リスクを回避する観点から、利用意向が高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、本年5月に東京ビックサイトで開催された環境展に出展し、環境対応、カーボンニュートラルへの取り組みを検討されている潜在顧客向けに、バイオ燃料、再生重油、カーボンオフセット燃料によるサステナブルなソリューションの周知を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、販売数量は想定需要に比して、実需が伸びなかったことから、計画は未達となりましたが、前年比では140%超の増加と伸長し、売上高は175百万円となりました。また、営業損益は16百万円の損失となり、計画を下回ったものの、前年同期比では改善をいたしました。

第2四半期以降においては、バイオ燃料、再生重油、カーボンオフセット燃料によるサステナブルなソリューションに関するサービスサイトを立ち上げ、カーボンニュートラルおよびGHG削減への取り組みを探索されている顧客向けに、分かりやすい情報発信を通じたマーケティングを展開してまいります。

<エネルギー領域>

「石油事業」

石油事業においては、イランを巡る中東情勢の緊迫化により、原油価格および石油製品価格が大きく変動し、市況価格が高騰いたしました。6月以降、市況価格は、徐々に落ち着きをみせてきましたが、依然として不安定な状況が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは、燃料油直送販売、小口配送販売、SSでの販売を通じて、地域の産業活動と生活インフラを支えるとともに、安定供給の継続、適正価格での販売、仕入先との関係強化による安定調達の確保および配送効率の向上に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は16,245百万円、営業利益は941百万円となり、計画を上回り順調に推移いたしました。

第2四半期以降においては、中東情勢の不透明さ等、予断を許さない事業環境が続くものと見込まれますが、引き続きエネルギーの安定供給に努めるとともに、市況価格の変動を注視し適正価格での販売に取り組んでまいります。

<インフラ領域>

「レンタル事業」

北海道道央地域を営業基盤とするレンタル事業において、事業との相関の高い北海道の公共投資の請負金額については、4～6月が前年同期比7.1%増、事業基盤である道央地域の石狩地区においても、前年同期比6.4%増となっておりますが、北海道新幹線関連工事が大きく押し上げている一方で、国や道及び市町村での伸び率が鈍化しております。

このような環境のもと、当社グループは、公共工事予算の不透明さを補うべく、民間工事受注業者への営業活動に注力し、顧客ニーズを的確に捉えることで、事業計画の達成に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は593百万円、営業利益は69百万円となり、計画を上回り順調に推移いたしました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ794百万円増加の23,147百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加701百万円や固定資産の増加412百万円等の増加要因の合計額が、受取手形、売掛金及び契約資産の減少532百万円等の減少要因の合計額を上回ったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ322百万円増加の12,895百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加222百万円や固定負債その他に含まれるリース債務の増加114百万円等によるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が、配当金の支払いによる減少204百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益672百万円の増加等を加えたことにより、前連結会計年度末に比べ471百万円増加の10,251百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月15日で公表いたしました2027年3月期連結業績予想のうち、第2四半期（累計）業績予想について、算定に用いた連結数値の集計過程に誤りが判明したため、業績予想を修正いたします。

なお、第2四半期（累計）業績予想と通期業績予想につきましては、中東情勢など先行き不透明な状況が依然として続いていることから、当初計画を据え置いております。

今後、上方修正等の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2027年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値（2026年4月1日～2026年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	34,000	300	300	150	22.72
今回発表予想（B）	34,000	420	420	250	37.88
増減額（A－B）	0	120	120	100	
増減率（％）	0.0	40.0	40.0	66.7	

<業績予想のご利用にあたっての注意事項等>

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,073	5,774
受取手形、売掛金及び契約資産	7,774	7,241
商品及び製品	582	787
その他	435	445
貸倒引当金	△22	△23
流動資産合計	13,842	14,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,855	1,819
機械装置及び運搬具（純額）	1,372	1,413
土地	1,371	1,371
建設仮勘定	91	149
その他（純額）	1,052	1,463
有形固定資産合計	5,743	6,217
無形固定資産		
のれん	553	534
顧客関連資産	1,170	1,149
その他	526	501
無形固定資産合計	2,250	2,186
投資その他の資産	482	485
固定資産合計	8,476	8,888
繰延資産		
創立費	34	32
繰延資産合計	34	32
資産合計	22,353	23,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,586	6,808
短期借入金	30	30
1年内返済予定の長期借入金	113	113
未払法人税等	344	358
引当金	226	99
その他	1,002	1,122
流動負債合計	8,302	8,531
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	2,299	2,271
引当金	87	91
退職給付に係る負債	434	448
その他	1,400	1,501
固定負債合計	4,271	4,363
負債合計	12,573	12,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
利益剰余金	4,278	4,745
自己株式	△28	△28
株主資本合計	9,750	10,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	34
その他の包括利益累計額合計	30	34
純資産合計	9,780	10,251
負債純資産合計	22,353	23,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	18,008
売上原価	15,692
売上総利益	2,316
販売費及び一般管理費	1,263
営業利益	1,052
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	1
固定資産賃貸料	12
業務受託料	21
軽油引取税交付金	1
その他	2
営業外収益合計	40
営業外費用	
支払利息	12
固定資産賃貸費用	11
業務受託費用	20
その他	8
営業外費用合計	53
経常利益	1,040
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	1,041
法人税、住民税及び事業税	367
法人税等調整額	2
法人税等合計	369
四半期純利益	672
親会社株主に帰属する四半期純利益	672

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	
四半期純利益	672
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4
その他の包括利益合計	4
四半期包括利益	676
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	676

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	
減価償却費	266百万円
のれんの償却額	18

(セグメント情報等の注記)

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	グリーン領域			エネルギー 領域	インフラ 領域	計		
	リサイクル 事業	ホーム エネルギー 事業	環境対応 エネルギー 事業	石油事業	レンタル事業			
売上高								
燃料油	159	154	65	14,234	—	14,613	—	14,613
その他	308	371	110	2,011	178	2,980	—	2,980
顧客との契約から生じる収益	467	526	175	16,245	178	17,593	—	17,593
その他の収益	—	—	—	—	414	414	—	414
外部顧客への売上高	467	526	175	16,245	593	18,008	—	18,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	9	—	98	6	117	△117	—
計	471	535	175	16,344	600	18,126	△117	18,008
セグメント利益又は損失(△)	85	49	△16	941	69	1,130	△77	1,052

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△77百万円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「再生可能エネルギー事業」としていた報告セグメントの名称を「環境対応エネルギー事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。